

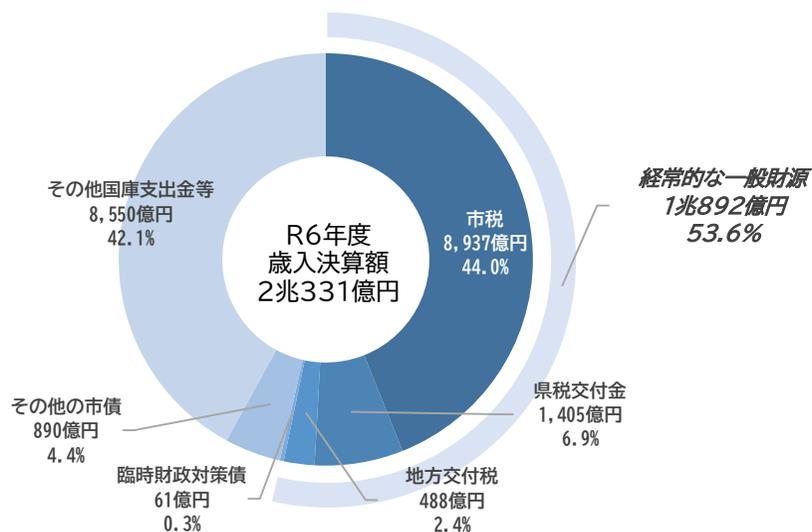
決算データ①

1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R6 ①	R5 ②	増減①-②	増減率
市税	893,708	886,304	7,404	0.8%
地方譲与税	8,759	8,882	▲123	▲1.4%
県税交付金	140,493	127,210	13,283	10.4%
地方特例交付金	28,134	4,967	23,167	466.4%
地方交付税	48,814	42,334	6,481	15.3%
分担金及び負担金	28,242	29,349	▲1,106	▲3.8%
使用料及び手数料	46,439	46,576	▲137	▲0.3%
国庫支出金	430,875	419,801	11,074	2.6%
県支出金	106,720	102,161	4,559	4.5%
財産収入	36,258	12,362	23,896	193.3%
諸収入	104,095	99,259	4,837	4.9%
市債	95,179	114,143	▲18,964	▲16.6%
その他	65,427	63,418	2,010	3.2%
歳入合計	2,033,145	1,956,765	76,379	3.9%

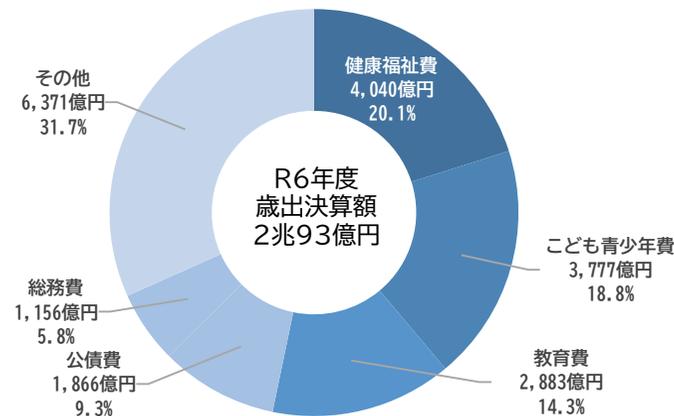
※ 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R6：29,772百万円、R5：43,213百万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6：16,410百万円）が交付されました。



1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R6 ①	R5 ②	増減①-②	増減率
議会費	3,115	2,985	130	4.4%
総務費	115,608	107,446	8,162	7.6%
市民費	42,272	41,382	890	2.2%
にぎわいスポーツ文化費	21,417	23,252	▲1,835	▲7.9%
経済費	82,893	79,221	3,671	4.6%
こども青少年費	377,650	346,588	31,062	9.0%
健康福祉費	403,984	394,880	9,104	2.3%
医療費	31,719	38,153	▲6,433	▲16.9%
みどり環境費	33,758	32,782	976	3.0%
資源循環費	47,322	41,969	5,353	12.8%
建築費	28,967	26,288	2,679	10.2%
都市整備費	9,469	15,526	▲6,057	▲39.0%
道路費	69,854	68,496	1,358	2.0%
河川費	5,588	4,299	1,289	30.0%
港湾費	22,622	17,658	4,964	28.1%
消防費	43,507	51,283	▲7,776	▲15.2%
教育費	288,318	271,994	16,323	6.0%
公債費	186,644	179,183	7,461	4.2%
諸支出金	194,580	192,493	2,087	1.1%
歳出合計	2,009,287	1,935,879	73,408	3.8%



決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

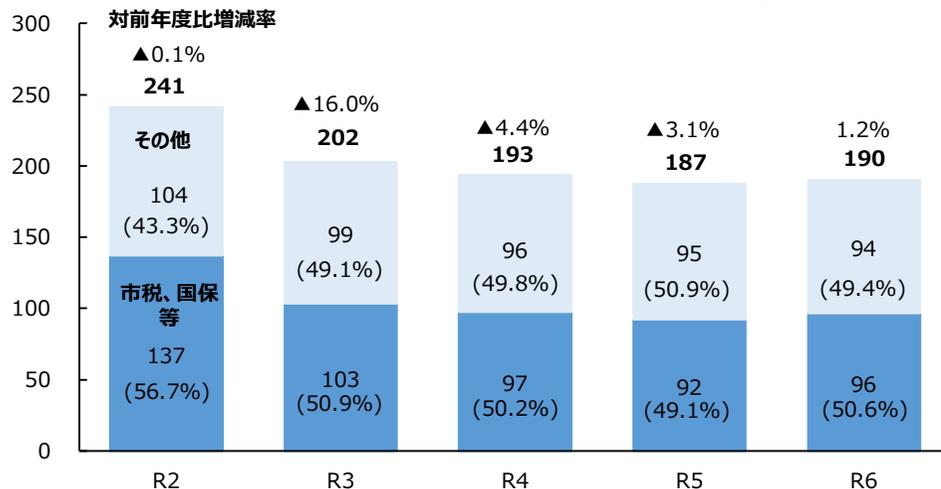
(単位：百万円)

	R6				R5	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	472,534	482,079	481,811	▲0.5%	484,080	9,277	▲268	▲2,268
個人分	421,337	422,713	422,524	▲2.2%	431,873	1,187	▲189	▲9,349
法人分	51,197	59,366	59,288	13.6%	52,207	8,091	▲78	7,080
固定資産税	299,551	301,258	300,780	2.6%	293,207	1,229	▲478	7,573
市たばこ税	23,177	22,879	22,911	▲1.4%	23,243	▲266	32	▲332
事業所税	19,447	19,347	19,731	2.7%	19,213	284	384	518
都市計画税	64,662	64,859	64,722	2.8%	62,960	60	▲137	1,761
その他	3,626	3,751	3,752	4.2%	3,601	126	1	152
市税合計	882,997	894,173	893,708	0.8%	886,304	10,711	▲465	7,404

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

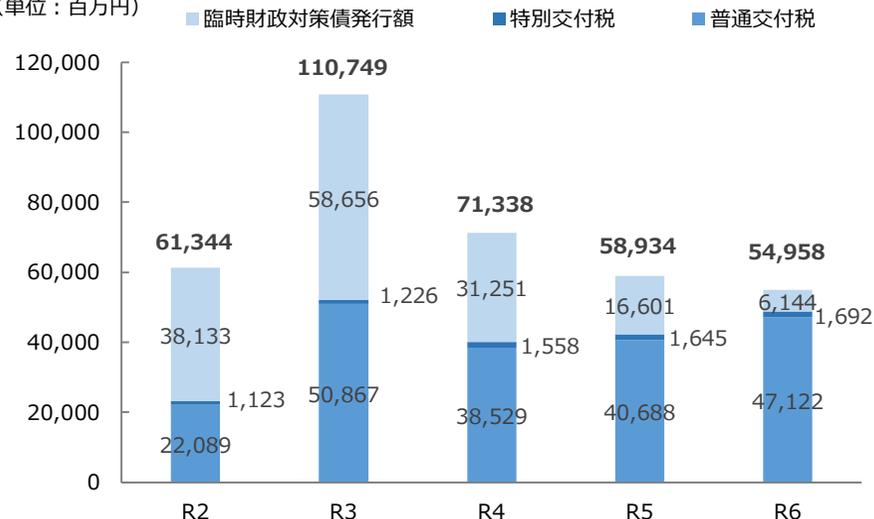
(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)



市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政執行費60億円、東京電力ホールディングス株式会社社賠償請求金16億円）は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税収等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R6				R5	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
配当割交付金	5,382	6,085	8,238	39.2%	5,919	2,856	2,153	2,318
株式等譲渡所得割交付金	4,544	5,887	11,837	79.8%	6,585	7,293	5,950	5,253
法人事業税交付金	10,076	10,625	10,465	7.0%	9,784	389	▲160	681
地方消費税交付金	83,398	91,979	93,028	5.3%	88,357	9,630	1,049	4,671
軽油引取税交付金	12,144	12,192	12,062	▲0.8%	12,155	▲82	▲130	▲93
その他	4,101	4,911	4,863	10.3%	4,410	762	▲48	453
県税交付金合計	119,645	131,679	140,493	10.4%	127,210	20,848	8,814	13,283

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

分野	主な事業	R6	
			市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	137,545	101,038
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	341,757	131,842
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等	67,769	61,844
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	124,545	58,447
生活援護	・生活保護費 等	174,055	72,122
合計		845,671	425,293

H25	
	市費
97,677	77,131
172,946	76,777
46,552	44,051
69,857	36,071
126,832	30,856
513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R6：50,304百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
435	435	135	300	学校関連施設・市民利用施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用（譲与税に係る令和7年度末基金残高見込み：1,316百万円）

3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

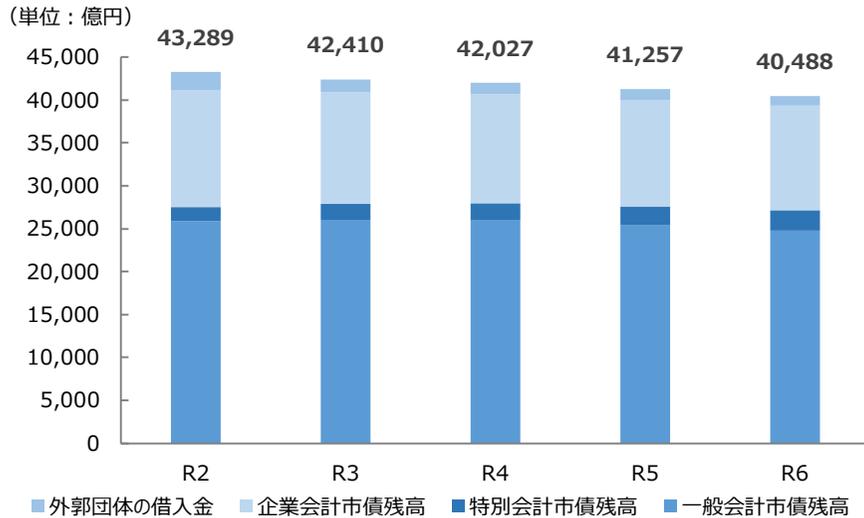
年度	寄附受入額	税収影響額
R6	29億円	▲298億円
R5	12億円	▲265億円
R4	4億円	▲222億円

※1 中期計画目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

決算データ④

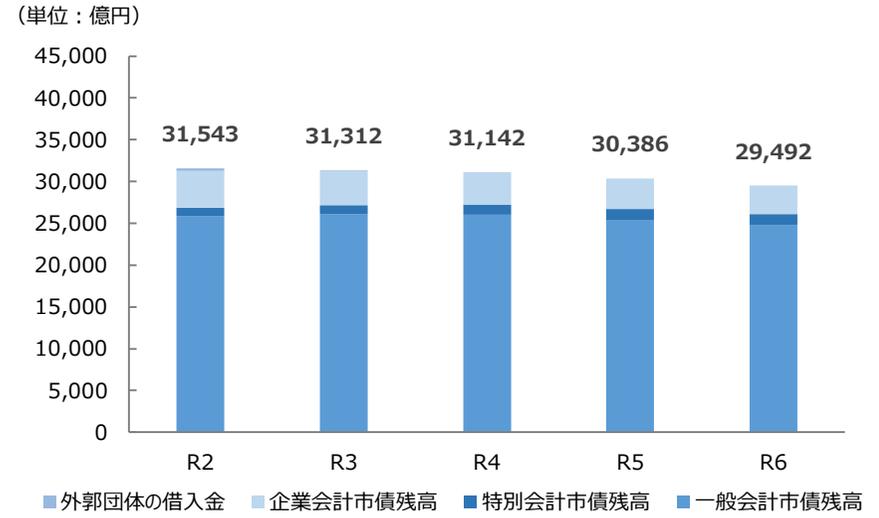
4-1 市全体の借入金残高推移



(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
外郭団体の借入金	2,185	1,497	1,325	1,243	1,138
企業会計市債残高	13,586	13,025	12,718	12,431	12,173
特別会計市債残高	1,649	1,816	1,967	2,162	2,400
一般会計市債残高	25,869	26,071	26,017	25,421	24,776

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移



(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
外郭団体の借入金	301	22	-	-	-
企業会計市債残高	4,349	4,112	3,925	3,671	3,405
特別会計市債残高	1,024	1,107	1,200	1,293	1,311
一般会計市債残高	25,869	26,071	26,017	25,421	24,776

4-3 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	10.5%	10.6%	9.7%	9.5%	10%程度
将来負担比率	137.4%	129.9%	129.2%	127.2%	120%程度

- ※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※3 R6決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
財政調整基金	114	313	314	516	463	516
[実質的な基金残高]	[60]	[92]	[148]	[225]	[262]	[325]
減債基金	1,365	1,746	2,209	1,902	1,834	1,497

※1 財政調整基金のR7末残高は、R6決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：62億円）を含んでいます。

※2 R2からR7の財政調整基金の下段〔 〕内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（*2）を控除した実質的な基金残高です。

*1) R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円 R6：150億円

*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入）

R4：45億円（道路局財産収入）

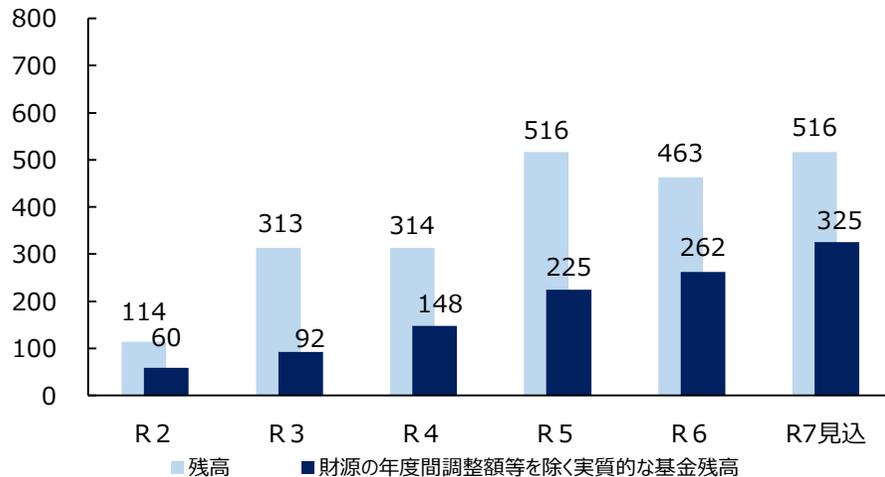
R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R7：141億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）、50億円（国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立額）

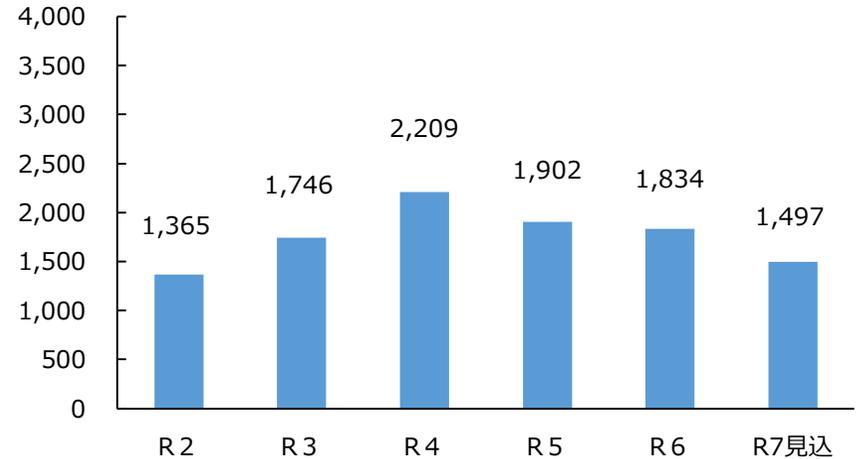
財政調整基金残高の推移

(単位：億円)



減債基金残高の推移

(単位：億円)



決算データ⑥

6-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R6未残高
	うちR6償還額		
137,200	107,480	7,640	29,720

※ 「償還額 累計」は、H25からR6までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円)

区 分	R6 公債費 決算額
元 金	13,193
市債償還元金	7,640
減債基金積立金	5,553
利 子 等	76
合 計	13,269
財 源	
土地売払収入	13,169
土地貸付収入等	101
一般財源	-

(参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R6 償還額 決算額	累計等(※2)
元 金	7,640	107,480
利 子 等	76	3,931
減債基金積立金	5,553※1	5,553
合 計	13,269	116,964
財 源		
土地売払収入	13,169	96,787
土地貸付収入等	101	2,740
一般財源	-	17,437

※1 R6の土地売払収入のうち、R6の償還額を上回る余剰分はR7以降の償還財源として減債基金へ積み立てました。

※2 H25からR6までの償還額の合計と、減債基金のR6末における残高です。